

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社エプコ
【英訳名】	EPCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 辰之
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住仲町41番1号 三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03（5244）6388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区千住仲町41番1号 三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03（5244）6388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高（千円）	1,673,535	1,913,444	630,264	725,847	2,265,078
経常利益（千円）	430,483	603,014	187,368	276,645	595,706
四半期（当期）純利益（千円）	264,784	368,933	109,564	163,317	356,724
純資産額（千円）	-	-	1,864,136	2,094,190	1,955,855
総資産額（千円）	-	-	2,135,028	2,424,157	2,293,504
1株当たり純資産額（円）	-	-	83,428.94	468.62	87,533.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11,850.34	82.56	4,903.53	36.55	15,965.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	87.3	86.4	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	233,020	317,705	-	-	384,535
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	29,825	110,288	-	-	50,210
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	133,046	221,445	-	-	134,042
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,464,282	1,573,200	1,593,935
従業員数（人）	-	-	336	364	334

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．平成22年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	364	(58)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	175	(58)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
建築設備 設計コンサルティング 事業	設備設計・積算業務の受託(千円)	518,695	121.4
	建築設備のコンサルティング(千円)	15,864	109.8
	部材加工情報の提供(千円)	65,417	139.3
	カスタマーセンターサービス(千円)	76,552	133.3
	小計(千円)	676,529	123.9
建築設備 申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託(千円)	49,318	58.7
合計(千円)		725,847	115.2

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タマホーム株式会社	94,780	15.0	112,300	15.5
株式会社一条工務店	77,761	12.3	94,282	13.0
住友林業株式会社	63,852	10.1	87,535	12.1
パナホーム株式会社	69,693	11.1	83,396	11.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費が持ち直す一方、欧米の不安定な景気動向、円高や株式市場の低迷、デフレの継続等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係の深い住宅業界におきましては、雇用・所得の先行き不安等が続くなか、本格的な回復には至っていないものの、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠拡大、住宅エコポイントなど政策支援の効果もあり持ち直しの傾向が見られました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業における設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は725百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益275百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益276百万円（前年同期比47.6%増）、四半期純利益163百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新設住宅着工戸数の回復及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、太陽光発電設備設計受託等の新サービスが拡大したことにより、売上高は676百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、東京・沖縄・深?（中国）３拠点の連携強化及び臨時従業員の有効活用等による業務効率化に努めた結果、営業利益は315百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、また、当期より会計方針を変更した影響により売上高は49百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益は5百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

（２）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、2,086百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が54百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、338百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%増加し、2,424百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、302百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%増加し、27百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.3%減少し、329百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、2,094百万円となりました。これは、利益剰余金が145百万円増加したこと等によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ49百万円増加し1,573百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、166百万円（前年同期は135百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益276百万円を基礎として、法人税等を128百万円支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、109百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払109百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,658,000	4,658,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	42,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,000
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使に関する条件については、当社取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年 8月1日 (注)	4,634,710	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の代表取締役である岩崎辰之氏から平成22年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、岩崎辰之氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩崎 辰之	東京都葛飾区	1,562,000	33.53

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成22年8月1日をもって普通株式1株を200株に株式分割しました。これにより株式数は4,634,710株増加し、発行済株式総数が4,658,000株となっておりますので、下記は株式分割後の状況で記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 189,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,468,800	44,688	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	4,658,000	-	-
総株主の議決権	-	44,688	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル	189,200	-	189,200	4.06
計	-	189,200	-	189,200	4.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	225,000	237,700	265,000	250,000	253,800	259,000 □1,300	1,350	1,250	1,120
最低（円）	183,000	191,000	226,000	200,000	210,000	224,000 □1,222	1,175	1,001	1,015

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成22年8月1日、1株→200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,200	1,593,935
受取手形及び売掛金	397,607	343,141
仕掛品	50,891	-
その他	65,972	70,675
貸倒引当金	1,662	1,166
流動資産合計	2,086,008	2,006,586
固定資産		
有形固定資産	¹ 162,817	¹ 111,732
無形固定資産	47,386	56,614
投資その他の資産	² 127,944	² 118,571
固定資産合計	338,148	286,918
資産合計	2,424,157	2,293,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,016	10,596
未払法人税等	108,493	171,012
賞与引当金	11,840	7,816
事務所移転費用引当金	-	5,420
その他	165,160	120,847
流動負債合計	302,511	315,693
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	12,427	6,927
固定負債合計	27,456	21,956
負債合計	329,967	337,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,091,399	1,945,905
自己株式	188,683	188,683
株主資本合計	2,107,980	1,962,486
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	13,790	6,631
評価・換算差額等合計	13,790	6,631
純資産合計	2,094,190	1,955,855
負債純資産合計	2,424,157	2,293,504

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	1,673,535	1,913,444
売上原価	933,014	932,169
売上総利益	740,520	981,274
販売費及び一般管理費	310,710	380,038
営業利益	429,810	601,236
営業外収益		
受取利息	1,335	755
為替差益	1,063	-
その他	1,778	1,758
営業外収益合計	4,177	2,513
営業外費用		
売上割引	3,504	-
為替差損	-	735
営業外費用合計	3,504	735
経常利益	430,483	603,014
特別利益		
社宅移転補償金	-	352
特別利益合計	-	352
特別損失		
固定資産除却損	-	137
事務所移転費用	-	8,209
特別損失合計	-	8,346
税金等調整前四半期純利益	430,483	595,020
法人税、住民税及び事業税	190,460	238,331
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	19,838	14,539
法人税等調整額	4,922	2,295
法人税等合計	165,699	226,086
四半期純利益	264,784	368,933

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	630,264	725,847
売上原価	336,957	322,566
売上総利益	293,306	403,281
販売費及び一般管理費	106,285	127,470
営業利益	187,020	275,811
営業外収益		
受取利息	309	262
為替差益	315	-
その他	864	1,539
営業外収益合計	1,489	1,801
営業外費用		
売上割引	1,141	-
為替差損	-	967
営業外費用合計	1,141	967
経常利益	187,368	276,645
特別損失		
固定資産除却損	-	137
特別損失合計	-	137
税金等調整前四半期純利益	187,368	276,508
法人税、住民税及び事業税	84,139	117,535
法人税等調整額	6,335	4,344
法人税等合計	77,804	113,190
四半期純利益	109,564	163,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,483	595,020
減価償却費	39,050	51,047
売上債権の増減額 (は増加)	93,530	54,212
仕入債務の増減額 (は減少)	20,176	6,394
その他	19,706	1,437
小計	415,887	599,687
利息及び配当金の受取額	1,355	654
社宅移転補償金の受取額	-	3,582
法人税等の支払額	204,060	300,758
法人税等の還付額	19,838	14,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,020	317,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,146	93,852
無形固定資産の取得による支出	14,541	7,959
その他	1,137	8,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,825	110,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	133,046	221,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,046	221,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	6,707
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	70,510	20,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,771	1,593,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,464,282	1,573,200

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「工事契約に関する会計基準」の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,928千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,732千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 179,739千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 178,554千円
2 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接 控除して表示しております。 投資その他の資産 145千円	2 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接 控除して表示しております。 投資その他の資産 2,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 79,792千円	給与手当 98,797千円
役員報酬 64,352	役員報酬 69,452
貸倒引当金繰入額 1,259	貸倒引当金繰入額 231
	賞与引当金繰入額 1,122

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 25,532千円	給与手当 35,626千円
役員報酬 23,148	役員報酬 23,148
貸倒引当金繰入額 907	貸倒引当金繰入額 109
	賞与引当金繰入額 870

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,464,282	現金及び預金勘定 1,573,200
現金及び現金同等物 1,464,282	現金及び現金同等物 1,573,200

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,658,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 189,200株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 4月23日 定時株主総会	普通株式	111,720	5,000	平成22年 1月31日	平成22年 4月26日	利益剰余金
平成22年 9月9日 取締役会	普通株式	111,720	5,000	平成22年 7月31日	平成22年 10月8日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	546,216	84,047	630,264	-	630,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	546,216	84,047	630,264	(-)	630,264
営業利益	204,805	18,538	223,343	(36,322)	187,020

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	676,529	49,318	725,847	-	725,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	676,529	49,318	725,847	(-)	725,847
営業利益	315,450	5,773	321,224	(45,413)	275,811

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,580	203,954	1,673,535	-	1,673,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,469,580	203,954	1,673,535	(-)	1,673,535
営業利益	503,100	32,724	535,824	(106,013)	429,810

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	建築設備設計 コンサルティング（千円）	建築設備申請 監理（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,793,472	119,971	1,913,444	-	1,913,444
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,793,472	119,971	1,913,444	(-)	1,913,444
営業利益	724,785	9,566	734,351	(133,114)	601,236

（注）1．事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2．各事業の主要なサービスの内容

（1）建築設備設計コンサルティング……低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

（2）建築設備申請監理……建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3．会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は52,928千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は10,732千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 468.62円	1 株当たり純資産額 87,533.81円

(注) 当社は、平成22年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は437.67円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 11,850.34円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 82.56円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)
四半期純利益 (千円)	264,784	368,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	264,784	368,933
期中平均株式数 (株)	22,344	4,468,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-----	-----

2 . 当社は、平成22年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は59.25円であります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 4,903.53円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 36.55円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)
四半期純利益 (千円)	109,564	163,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	109,564	163,317
期中平均株式数 (株)	22,344	4,468,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-----	-----

2 . 当社は、平成22年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結会計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は24.52円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年9月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 111,720千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 5,000円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年10月8日 |

(注) 平成22年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

株式会社エプコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

株式会社エプコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。